施政方針

Mayor's beliefs

所信表明

３月議会定例会の開会初日である３月９日。冒頭のあいさつに立った相川町長は、令和2年度に向けた所信を表明しました。

激動の時代を迎えて

令和元年11月に提出された航空法に基づく空港等の変更許可申請が令和２年１月31日に国土交通大臣より許可を受けたことを踏まえ、成田空港の更なる機能強化の進捗は、今後一気に加速していくことが想定されます。

また、首都圏中央自動車連絡道（圏央道）の２０２４年度全線開通に向けて、本町の北側地域は整備促進されることが見込まれます。

芝山町のまちづくりに大きなインパクトを与える大規模プロジェクトをおおむね10年間のスパンという限られた時間の中で展開していかなければなりません。今まさに激動期の序章を迎えようとしているものと思います。さまざまな諸施策を実行し、町の発展と町民福祉実現のために積極的に進めてまいります。

空港と地域の発展に向けて

まず、成田空港の更なる機能強化に伴い、緊急に進めていかなければならない土地利用や、各ゾーニングされた拠点整備の着実かつ計画的な実行についてです。

令和元年度に策定された都市計画マスタープランにおいて位置付けられた各種施策などについて、策定委員会や庁内のワーキンググループにおいて組織的に実施を進めてまいります。住宅系拠点と産業系拠点などの整備や水道事業の基本計画の策定についても関係機関との協議や合意形成を図りながら進めてまいりたいと考えます。

また、拠点整備と併せて「農業振興地域の全体見直し」について令和２年度より予備調査を開始し、おおむね３年計画において進めてまいります。主にソフト部分の事業がメインとなっておりますが、各課などが連携を図り、きちんとした計画づくりを行い、次のステージへの準備を進めてまいります。

主力産業復興への取り組み

次に、昨年の台風15号をはじめとした災害により風水害被害を受けた農家への対策支援についてです。

町の主力産業である農業においては、昨年の台風15号および19号により、農作物被害が約2・1億、農業施設などの被害は約8・3億と甚大な被害を受けてしまいました。

昨年度より国庫補助を活用した被災農業者支援事業を行っておりますが、今年度も引き続き強い農業、担い手づくり総合支援交付金やハウス強靭化緊急対策事業を活用し、農業者支援を進めてまいります。また、人・農地プランの実質化を図るため、地域の中心的経営体の育成強化にも力を入れていきます。

全ての人が安心して暮らせる町へ

次に、高齢者・子育て支援についてです。現在、県内多くの自治体で問題とされている高齢者・子育て支援について、芝山町においても少子高齢化の波に歯止めがかかっておらず、高齢化率は34％と、年々増加傾向となっております。

全ての高齢者がいつまでも健やかに安心して暮らしていけるように、また、介護予防や生活支援などの各種支援も含めて「高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定いたします。

子育て支援については、本町に設置している「要保護児童対策地域協議会」において、支援・情報の一元管理をするケース（児童虐待など）が年々増加傾向となっております。

子どもとその家庭および妊産婦などを対象として、相談全般から必要な調査、訪問などによる継続的支援業務まで行う機関である「子ども家庭総合支援拠点」の2022年度の設置を目指して、準備を進めてまいります。

保健センターにおいては、施設の機能維持を確保していくために別棟での増築を含む長寿命化改修を行い、現在運営しております「子育て支援センター」の機能拡充と、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するため「子育て世代包括支援センター」の機能設置を進めてまいります。

公共施設の今後のあり方

本町の公共施設については、建設から数十年が経過し、老朽化が著しい建物が多く存在しております。

平成28年度に、芝山町公共施設総合管理計画を策定し、町の公共施設の今後のあり方について基本的な方針を策定しました。平成30年度より先行実施した「教育施設、子育て関連施設のあり方検討委員会」においては、一定の方針が提示され、個別施設計画の策定が完了したところです。

町内の公共施設の今後のあり方や、劣化状況診断の実施、各職員がコスト意識を持ちながら適正な維持管理と保守に努めていくこと、防災拠点や子育て拠点としての機能維持にも配慮しつつ、教育施設や子育て関連施設など、公共施設の適正な再配置計画も含めて「芝山町公共施設等個別施設計画」を策定してまいります。

将来を見据えたまちづくり

第5次芝山町総合計画の策定については、長期的な視野に立ったまちづくりの実現のため、社会経済情勢の変化や今後予定されている圏央道の整備・促進と、成田空港の更なる機能強化に伴う空港敷地の拡大を踏まえ、各計画との整合性や町民の皆さまとの連携を「核」とした総合計画の策定を進めてまいります。

地域発展のために

芝山町のまちづくりに大きなインパクトを与える大規模プロジェクトを限られた時間で展開していかなければならない中、国が推し進めている「働き方改革」への取り組みとも併せて、仕事量や繁忙期に合わせた職員間の協力体制の確保、所掌事務の改善や事務分掌の改編など、実勤務労働時間の縮減に向けた取り組みを進めてまいります。

現代は政治・経済・社会全般にわたって予測できない変動の激しいものがあり、激動の時代、不確実の時代とも言われています。この激動期を乗り越えるために、町民の皆さまと町職員全員が一体化した「ＯＮＥＴＥＡＭ」として協力連携を進め、芝山町の発展を具体的な施策で実現させていきたいと存じます。